



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
コード番号 2735 URL <https://www.watts-jp.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平岡 史生
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	14,995	1.2	267	40.3	307	55.5	191	111.8
2024年8月期第1四半期	14,813	0.8	190	203.0	197	191.6	90	△58.0

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 177百万円 (103.3%) 2024年8月期第1四半期 87百万円 (△60.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	14.57	14.57
2024年8月期第1四半期	6.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	30,611	12,431	40.6
2024年8月期	30,280	12,517	41.3

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 12,414百万円 2024年8月期 12,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	10.50	—	7.50	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細については、本日（2025年1月10日）公表いたしました「配当予想の修正（設立30周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年8月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当5円00銭

2025年8月期（予想） 第2四半期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当3円00銭

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,500	0.8	750	0.9	750	0.1	450	3.2	34.19
通期	62,000	1.2	1,350	8.3	1,300	5.8	950	5.1	72.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期1Q	13,458,800株	2024年8月期	13,458,800株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	298,053株	2024年8月期	297,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期1Q	13,160,879株	2024年8月期1Q	13,337,382株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(その他の事項)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者物価が高止まりしている中、賃金（賞与）の上昇も伴いながら個人消費は緩やかな改善傾向が持続しました。ただし、気象台観測史上最高の温暖な3ヶ月となり、多くの地域で実質的に秋と呼べる時期がほとんどなかったことにより秋冬物商品の動きが鈍く、その点で小売業にはマイナスに影響しました。また、もう少し早いタイミングで円高方向に振れると思われたドル円為替相場は、米国経済の強さが改めて確認された結果、11月には逆に円安が進みました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」「Watts with（ワッツ ウイズ）」「meets.（ミーツ）」「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけではなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、タレントやアニメキャラクター等とのコラボ商品導入の推進・ワッツオリジナルコスメ「fasmy（ファスミー）」の新作導入・「ワッツオンラインショップ」における「店舗受け取り」の推進・高額商品の取扱いアイテム数の増加及びお客様のニーズに合った商品への入替え・精算業務効率化に向けたセルフレジの導入などを進めてまいりました。

出店状況につきましては、通期計画の152店舗に対して44店舗の出店を行いました。一方、不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が18店舗（うちFC2店舗）あり、当第1四半期連結会計期間末店舗数は、直営が1,826店舗（28店舗純増）、FCその他が12店舗（2店舗減）の計1,838店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、1,424店舗（41店舗純増）と全体の77.5%となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブオーナ・ビータ）」は10店舗（2店舗減）となりました。時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne（ときのね）」は、直営1店舗（増減なし）に加え当社100円ショップ店舗内でコーナー展開しております。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は7店舗（増減なし）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで14店舗（増減なし）、ペルーで5店舗（増減なし）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、4店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は23店舗（増減なし）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、14,995百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は267百万円（同40.3%増）、経常利益は307百万円（同55.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（同111.8%増）となりました。

売上高は、主に100円ショップの既存店売上高が堅調に推移し増収となりました。利益面は、販管費において人件費や水道光熱費の増加があるものの、食品に比べると利益率が高い雑貨及び高額雑貨の売上高が好調であり、雑貨仕入原価の減少傾向が継続していること等から売上総利益率が改善し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24,220百万円となり、前連結会計年度末に比べて170百万円増加いたしました。これは商品及び製品が666百万円増加した一方、現金及び預金が264百万円、受取手形及び売掛金が190百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が34百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は6,390百万円となり、前連結会計年度末に比べて160百万円増加いたしました。これは工具、器具及び備品が245百万円増加した一方、繰延税金資産が66百万円、のれんが32百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は30,611百万円となり、前連結会計年度末に比べて331百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は14,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金が509百万円増加した一方、未払法人税等が265百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は3,831百万円となり、前連結会計年度末に比べて185百万円増加いたしました。これは長期借入金が174百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は18,179百万円となり、前連結会計年度末に比べて416百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,431百万円となり、前連結会計年度末に比べて85百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が71百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は40.6%（前連結会計年度末は41.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月10日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,380,370	9,116,274
受取手形及び売掛金	3,530,170	3,339,977
商品及び製品	10,816,387	11,482,389
原材料及び貯蔵品	19,206	11,298
未収消費税等	20,631	15,090
その他	319,837	289,902
貸倒引当金	△36,467	△34,268
流動資産合計	24,050,136	24,220,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,774,322	3,761,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,874,645	△2,855,489
建物及び構築物(純額)	899,677	905,692
車両運搬具	27,992	26,642
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,985	△20,232
車両運搬具(純額)	7,007	6,409
工具、器具及び備品	5,215,171	5,528,277
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,310,840	△4,378,299
工具、器具及び備品(純額)	904,330	1,149,977
土地	257,800	257,800
リース資産	101,017	101,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,801	△98,262
リース資産(純額)	3,215	2,754
有形固定資産合計	2,072,031	2,322,634
無形固定資産		
のれん	274,842	241,861
その他	343,937	337,124
無形固定資産合計	618,780	578,986
投資その他の資産		
投資有価証券	350,264	355,235
繰延税金資産	591,167	525,092
差入保証金	2,467,565	2,477,360
その他	137,836	138,937
貸倒引当金	△7,609	△7,560
投資その他の資産合計	3,539,224	3,489,065
固定資産合計	6,230,036	6,390,686
資産合計	30,280,173	30,611,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,612,554	6,122,531
電子記録債務	5,100,681	4,844,465
1年内返済予定の長期借入金	1,074,807	1,237,020
未払法人税等	310,882	45,585
未払消費税等	223,287	157,021
賞与引当金	158,384	21,623
その他	1,635,707	1,919,350
流動負債合計	14,116,305	14,347,599
固定負債		
長期借入金	2,207,659	2,382,407
退職給付に係る負債	513,631	516,854
役員退職慰労引当金	35,546	36,531
資産除去債務	639,867	642,944
その他	249,711	253,117
固定負債合計	3,646,415	3,831,855
負債合計	17,762,720	18,179,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,124,379	1,124,379
利益剰余金	10,963,834	10,892,374
自己株式	△152,850	△152,850
株主資本合計	12,375,661	12,304,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	109
為替換算調整勘定	124,433	110,377
その他の包括利益累計額合計	124,583	110,486
新株予約権	17,208	17,208
純資産合計	12,517,453	12,431,896
負債純資産合計	30,280,173	30,611,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	14,813,786	14,995,731
売上原価	9,151,563	9,180,296
売上総利益	5,662,222	5,815,434
販売費及び一般管理費	5,471,612	5,548,070
営業利益	190,610	267,364
営業外収益		
受取利息	1,200	2,367
為替差益	4,333	21,154
受取ロイヤリティー	975	709
受取補償金	12,973	5,500
その他	3,336	14,577
営業外収益合計	22,818	44,308
営業外費用		
支払利息	2,211	3,646
退店違約金	7,569	—
持分法による投資損失	3,219	705
その他	2,822	34
営業外費用合計	15,823	4,386
経常利益	197,605	307,286
特別利益		
固定資産売却益	—	250
投資有価証券売却益	2,001	—
特別利益合計	2,001	250
特別損失		
固定資産除却損	13,778	3,124
減損損失	9,827	4,908
特別損失合計	23,605	8,033
税金等調整前四半期純利益	176,002	299,503
法人税、住民税及び事業税	31,350	41,699
法人税等調整額	54,119	66,044
法人税等合計	85,469	107,743
四半期純利益	90,532	191,759
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,532	191,759

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	90,532	191,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,927	△40
為替換算調整勘定	△3,018	△16,756
持分法適用会社に対する持分相当額	1,787	2,700
その他の包括利益合計	△3,158	△14,096
四半期包括利益	87,373	177,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,373	177,662

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	139,252千円	173,669千円
のれんの償却額	32,981	32,981

(その他の事項)

地域別・事業部門の売上高は、以下のとおりであります。

事業部門	地方別	金額 (千円)	前年比 (%)	構成比 (%)	期末店舗数
	北海道地方	632,391	104.2	4.7	99
	東北地方	608,304	106.0	4.5	111
	関東地方	3,604,611	100.3	26.7	389
	中部地方	2,059,197	105.4	15.2	313
	近畿地方	3,640,099	96.9	26.9	352
	中四国地方	1,696,209	106.4	12.5	371
	九州地方	1,289,660	103.1	9.5	203
100円ショップ直営計		13,530,475	101.5	100.0	1,838
卸他		1,441,851	98.7		
顧客との契約から生じる収益		14,972,326	101.2		
その他収益		23,404	97.7		
外部顧客への売上高		14,995,731	101.2		

(注) 地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方 北海道

東北地方 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東地方 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部地方 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中四国地方 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月8日

株式会社ワッツ
取締役会 御中仰星監査法人
大阪事務所指定社員 公認会計士 田邊 太郎
業務執行社員指定社員 公認会計士 坂戸 純子
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ワッツの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。